

様式第7（第2条関係）（平16経産令76・追加、平18経産令68・旧様式第10繰上・一部改正、平23
経産令37・一部改正）

引当金明細表

事業者名

年 月 日から
年 月 日まで

科 目	当期首残 高	当期増加 額	当 期 減 少 額		当期末残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
	円	円	円	円	円	

備考

- 1 科目欄には、貸借対照表に掲げられている各引当金の科目名を記載すること。
- 2 当期減少額のうち、その他についてはその減少の理由を摘要欄に記載すること。この場合において、減少の理由が二以上あるときは、理由ごとに金額を区別して摘要欄に記載すること。
- 3 引当金の計上の理由及び金額の算定方法を摘要欄に記載すること。ただし、個別注記表又は貸借対照表に記載されている場合は、その記載を省略することができる。
- 4 退職給付引当金の当期減少額は、目的使用及びその他に区分せず記載すること。